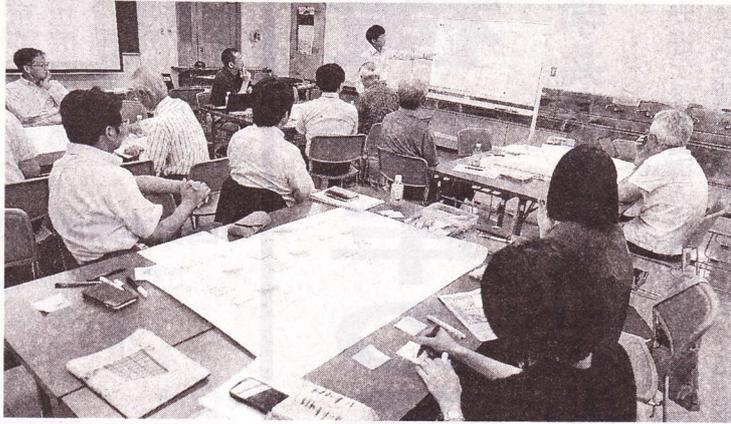


高齢者らに避難バス

広島市の防災士や自主防災会役員が、災害時に自力で逃げるのが難しい高齢者たちを避難場所まで連れていく「避難バス」の運行を研究する会を発足させた。11月にも安佐南区の団地で実証実験をし、情報通信技術(ICT)を使って避難状況を確認する。昨年7月の西日本豪雨で多くの避難困難者が亡くなったのを教訓に、地域ぐるみで犠牲者を減らす仕組みづくりを探る。

(久保田剛)

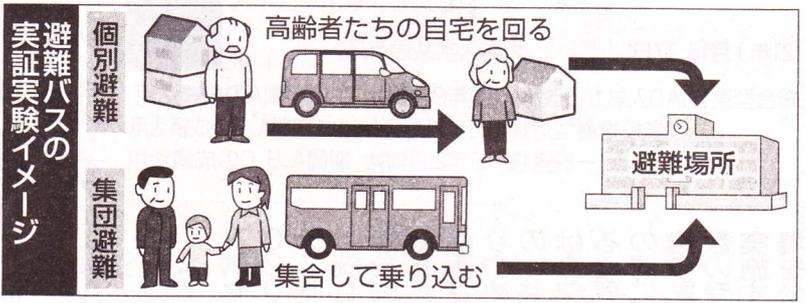
位置スマホで即把握



避難バスの運行など新しいシステムづくりを目指す研究会の初会合 (7日、広島市安佐南区)

日本防災士会広島県支部のメンバーたちでつくる「避難システム構築研究会」は今日7日、安佐南区で初会合を開いた。「バスの大きさは」「車に乗るのに介助が必要な人はどうするか」。約20人が実験で確かめる課題について意見を交わした。ワーキンググループ座長の会社員山内雅志さん(37)は「避難したくてもできない人の選択肢を増やしたい」と力を込める。

実証実験は安東地区の斜面に広がる弘徳団地(約1300戸)で実施する。メールで避難情報を発信し、



避難バスの実証実験イメージ

土砂災害警戒区域に囲まれた団地北部に住む高齢者たちを、団地外の安全な避難場所に移動させる。いったん安全な場所に集まり一斉に運ぶ「集団避難」、希望者を自宅まで迎えに行く「個別避難」の両パターンの検証を目指す。

スマートフォンなどを使って避難者と支援者、バスの位置をリアルタイムで把握。逃げていない人に連絡する試みもする。バスの調達方法など今後の課題も多

い。安東学区自主防災会連合会の柳原隆司会長(78)は「団地は高齢化が進み、人力で連れ出すのは難しくなっている。負担の少ない体制をつくりたい」と話す。

研究会は、広島県と広島市がICTを使った新ビジネスなどを共同で支援する「ひろしまICT融合イノベーション」から67万円の助成を受けた。実験結果などを踏まえ、来年3月までに研究成果をまとめる。

避難バスの運行は、富山県砺波市や埼玉県川島町が既に始めている。アドバイザーを務める広島経済大の松井一洋教授(災害情報論)は「行政ではなく地域の防災士や住民による研究に興味がある。現実的な避難手段を示し、地域防災のモデルとなつてほしい」と期待している。

西日本豪雨では、広範囲に冠水した倉敷市真備町地区で犠牲者51人のうち42人が要支援者だった。避難率の低さが指摘され、避難所までの距離が遠い場合の確実な避難方法を求める声が高まっている。

「避難バス」有効性探る

防災士会県支部 災害時の高齢者支援

災害時に自力で逃げるのが難しい高齢者たちを避難場所まで届ける「避難バス」の実証実験が17日、広島市安佐南区の弘徳団地であった。日本防災士会県支部の主催で、情報通信技術（ICT）を活用して避難状況をリアルタイムで発信するなどして、地域ぐるみの防災の新たな仕組みを探った。

（石井雄一）

安佐南区で実証実験



スタッフのサポートを受けながら、避難バスに乗り込む高齢者
（撮影・川村奈菜）

市が大雨で警戒レベル3の避難準備・高齢者等避難開始を出した想定。支部メンバーや団地の自主防災会などの約30人が参加した。

メールで避難情報を発信。同区内のタクシー会社が臨時のバスを団地へ向かわせ、土砂災害警戒区域に住む高齢者たち計12人を自宅前で次々と乗せた。車いすの人もいてスタッフが支援した。約1時間かけて団地外のスーパーまで運び、個別に福祉車両で迎えに行く訓練もした。

弘徳団地は安東地区の斜面にあり、避難場所となる安東小まで離れていて高低差もあるため、高齢者たちの避難が課題となっている。バスに乗った井上和子さん(77)は「歩くのが難しく、災害時に自宅前まで迎えに来てもらえるのはとても助かる」と話した。

実験では、パソコンやスマートフォンでバスの位置情報をリアルタイムで伝えたり避難状況をやりとりして、ICTの有効性も調べた。アドバイザーを務めた広島経済大(安佐南区)の松井一洋教授(災害情報論)は、昨年7月の西日本豪雨で多くの避難困難者が亡くなった教訓を踏まえ、「レベル3が出された時、住民共助による避難の仕組みの一つの道筋が見えたので」と評価した。

同支部は「避難バス」の実現に向け、得られたデータや参加者の声を生かしていく。同支部の防災士山内雅志さん(37)は「細かな課題を洗い出し、運行するタイミングなど地域の実情に合わせた形で広げていきたい」と話している。